

FA 協会メールマガジン第 13 号

>理事からのメッセージ<

資産所得と家計金融資産とについて

～アドバイザー価値を考える～

エフピーサポート株式会社

取締役 可児康充

新 NISA がスタートして半年が経過しました。

枠の拡大や期限の撤廃などについては皆様のご存じの通りで、私たち IFA の業務においても大きな影響を与えているのではないのでしょうか。

弊社の保険部門におきましても、お客さまから NISA 制度の説明を求められることが多く、NISA への関心が新制度移行後により強くなっていると実感しております。

また、お客さまから「NISA を始めたい」という相談も多く、あたかも「NISA をやることが目的」のように捉えられている感もあります。それはそれですそ野を広げるという意味では悪くはないのですが、コア資産をゴールベースでプランニングを行うという長期的な資産形成ができているのか疑問が残るところでもあります。

日銀が 6 月 27 日に公表した「資金循環統計（速報）（2024 年第 1 四半期）」によると、家計金融資産の 2024 年 3 月末残高は約 2,199 兆円（前年比 107.1%）となっており、うち投資信託は前年比プラス 31.5%、株式等はプラス 33.7%と高い伸びを示しております。

ただ一方で、全体構成比率をみると投資信託（5.4%）、株式等（14.2%）を合わせても 19.6%であり、現金・預金が 50.9%であることから考えても、政府の掲げる「資産運用立国」のなかの「家計の安定的な資産形成」の実現にはまだまだこれからといえます。

19.6%の投資信託・株式等に「資産運用のチカラ」が届いても、50.9%が現金・預金では残念ながら物価上昇率に対して家計金融資産が「勝ち続ける」ことは困難です。

少し視点を変えてみると、金融庁が公表している「NISA 口座の利用状況調査（2024 年 3 月末時点）」では、NISA 口座数は約 2,323 万口座。

増加傾向であるものの、これはゆうちょ銀行（2023 年 3 月末：通常貯金口座数約 1 億 2,000 万口座、総貯金残高約 194 兆円）はもちろん、三菱 UFJ 銀行の個人口座開設数をも大きく下回っており、すべての年齢層、資産クラスにまで浸透するためには金融リテラシーはもちろん、それを届け、実行管理できるアドバイザーが不足していることが大きな要因ではと考えております。

このように見てみると資産形成・資産運用は大きなうねりとなりつつはあるものの、いわゆる資産所得を「持つ者」と「持たざる者」の差が、今後、物価上昇や金利上昇によりさらに拡大していくことも想定されます。

一人ひとりのお客さまとしっかりと向き合ってゴールベースで話し合えるアドバイザーはインフレ社会においてはさらにニーズが高まってくるはずです。

当協会の正会員 35 社の皆様におかれましては、それぞれのお客さまへの質の高いサービスを提供されているかと存じますが、より専門的知識や技能と厳格な顧客本位の姿勢を高め続けていくためには個社の企業努力だけでは困難なことや判断に迷うことも多いのではないのでしょうか。

今年度も協会によるセミナーや海外視察などを計画しておりますので、より多くの方々に参加していただくとともに、志を共にできる仲間を増やし続けていくことが私たちの役割だと考えております。

少し真面目なことを書きましたが、あえて時間を割いてセミナー等に参加いただくことで悩みや疑問を気軽に相談できる仲間が増えるということは、結果的に会社の成長スピードを早めることにつながるなぁと実感しております。

また、次回に皆様とお話しできることを楽しみにしております。